

繼續事業評估調書

【海岸事業】

土木局港灣課

投資事業評価調書（継続：再評価 [第 2 回]）

部課室名	県土整備部土木局 港湾課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	港湾課長 大瓦 巖 (海岸・防災係長 門野 清貴)	内線	4440 (4452)
事業種目	海岸事業	新規評価年度	-	現計画	再評価時点
事業名	福良港海岸 高潮対策事業	事業採択年度	H 8	総事業費	32 億円
		着工年度	H 8	内用地補償費	2.1 億円
事業区間	福良地区	再評価年度	H 1 7	完成予定年度	H26
				進捗率 (内用補進捗率)	73% (43%)
所在地	南あわじ市福良			残事業費	9 億円
					16 億円
事業の目的			事業内容() 前回評価時点		
<p>淡路島南端に位置する福良港の背後市街地は住宅や商店が密集した低地帯であり、たびたび台風時の高潮による浸水被害を受けてきた。</p> <p>港内には護岸、胸壁等の未整備箇所があり、高潮に対する必要天端高さが不足していることから、本事業では一連の防潮ラインを構築し、高潮による浸水被害を防止し、住民の安全と安心を確保する。</p> <p>併せて、南海地震による津波発生時の水門・樋門・陸閘の自動閉鎖機能等を整備し、津波被害の軽減を図る。</p>			<p>護岸(補強) 30m (30m)</p> <p>排水施設 1式 (1式)</p> <p>胸壁 1310m (510m)</p> <p>護岸 725m (725m)</p> <p>護岸(改良) 80m (80m)</p> <p>樋門 2基 (2基)</p> <p>陸閘(改良) 1式 (1式)</p> <p>津波防災ステーション(建築、自動閉鎖化) 1式 (-)</p> <p>陸閘 13基 (-)</p> <p>[負担割合 国:1/2, 県:1/2]</p>		
事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	<p>・今後 30 年以内に南海地震が発生する確率は 60%程度といわれており、防災に関する社会的関心が高まっている。</p> <p>・南海地震による津波被害を軽減するため平成 17、18 年度に開催した福良港津波対策検討委員会において、水門等の自動閉鎖機能、津波情報提供機能、避難高台機能、平常時の防災学習機能をもつ津波防災ステーションの整備が位置づけられた。</p> <p>【前回評価時点からの事業計画の変更概要】</p> <p>・津波対策検討委員会の「津波被害の軽減のため、昭和南海地震(M8.0)規模の地震による津波(想定津波高 T.P.+2.4m)の浸水被害防止機能の確保」という提言を受け、福良地区一連で天端高 T.P.+2.95m の防潮堤を整備することとし、胸壁 800m の整備を追加した。併せて、胸壁整備により道路(通路)が分断されるため、陸閘 13 基を追加した。</p> <p>・津波防災ステーションの整備及び胸壁、陸閘の追加により事業費を 4 億円増額する。</p> <p>・これらの胸壁・陸閘や既設陸閘等の自動閉鎖化の追加整備により工事期間を 4 年間延伸し、完了年度を平成 22 年度から平成 26 年度とする。</p>				
進捗状況	<p>・護岸(補強) 30m、排水施設 1 式(2.6m³/s)、樋門 2 基、陸閘(改良) 1 式は完成している。</p> <p>・胸壁 680m、護岸 465m、護岸(改良) 40m、陸閘 6 基は平成 22 年度完成。</p> <p>・残る胸壁 630m、護岸 260m、護岸(改良) 40m、陸閘 7 基は平成 26 年度完成予定。</p> <p>・津波防災ステーションを平成 22 年 8 月に供用開始(自動閉鎖化済み施設 3 基)。既設・新設合わせて全 37 基の水門・樋門・陸閘の自動閉鎖化を平成 26 年度に完成予定。</p>				
評価視点	評価結果の説明				
審査会意見及び対応方針 (H17 年度再評価)	【審査会意見】進捗率が低いいため、事業箇所の重点化などによる予算の集中配分を図り、事業効果の早期発現に努められたい。		【対応方針】事業開始から 10 年間で進捗率 42%であったものを、重点化により、その後 5 年間で 73%まで実施。		
(1)必要性	・背後地には住宅や商店が密集し、国道 28 号や市役所支所等が位置している。高潮時には護岸等の未整備区間から浸水し、甚大な被害が発生するおそれがあるため、本事業の実施により浸水被害を防止し、住民の安全と安心を確保する必要がある。				
(2)有効性・効率性	・費用便益費総事業 B/C=11.5(前回評価時点 B/C=8.5) 残事業 B/C=20.0				
(3)環境適合性	・既設護岸前面に護岸を築造するものであり、景観に与える影響は少ない。				
(4)優先性	・一部区間について未整備であり、必要な天端高さを満足していない。防潮施設は全区間完成することにより機能を発揮することから、残区間の整備の必要がある。				
再評価の結果	継続	左の理由	事業の必要性は事業採択時と変わっておらず、地域住民からも早期完成を望む声が強いため、継続して事業を実施する必要がある。		